

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

NOVEMBER 16TH 2016

■ TOPICS

- トランプ次期大統領の誕生と中国の反応
—異例づくめの米国大統領選挙後の不確実性のなかで—

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 10月の主要経済指標 消費の伸びが0.7ポイント鈍化

【貿易・投資】

- 10月貿易統計 輸出は前年同月比▲7.3% 輸入は同▲1.4%
- 外国人就業許可制度改革 試行実施案を発表

【金融・為替】

- 10月の外貨準備高 前月比457億米ドル減

■ RMB REVIEW

- 元の統落リスクに要警戒

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国対外貿易法』等12本の法律の改正に関する決定」
- 「『サービス輸出重点分野指導目録』の公布に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

**トランプ次期大統領の誕生と中国の反応
—異例ずくめの米国大統領選挙後の不確実性のなかで—**

共和党のトランプ候補は、来年1月20日、米国第45代大統領に正式就任することが決まった。

選挙期間中、トランプ候補が示した政策は、極めて個性的であった。同候補は、民主党オバマ政権およびクリントン候補との政策の違いや、変化そのものを際立たせることを最優先にし、自らの政策の整合性はあまり重視してこなかった。同候補は、自由貿易体制を推進してきた現政権の政策に対抗し、これこそが米国を貶めた諸悪の根源であると批判し、孤立主義や保護主義をちらつかせながら、オバマ大統領肝煎りのTPPを葬り去ることを宣言した。また、日本、韓国、NATOなどとの同盟関係に敢えて隙間風を吹かせるような発言をし、個人的心情からくる信頼感を頼りにロシアとの関係改善を強く匂わせた。このような、パックスアメリカナの早期終焉を匂わせるようなトランプ候補の発言は、一帯一路を掲げて地域における台頭を目指す中国を喜ばせた。

トランプ候補は、中国に対しては、硬軟両様の顔を見せていた。厳しい顔について言えば、トランプ候補は大統領に就任した際には中国を為替操作国と認定し、45%の高関税をかけて貿易不均衡を改めさせることを主張した。しかし、中国は、これらを選挙期間中のキャンペーンに過ぎないと受け流した。実際のところは、トランプ氏は次期大統領への当選可能性が低い候補と考え、より当選確率が高いと考えられたクリントン次期大統領による対中圧力の増加を警戒するなかで、敵の敵は味方との観点で、トランプ候補の発言を歓迎しただけなのかも知れない。

世界は今、米国の今後の進路を見極めようと躍起になっている。トランプ次期大統領が主張してきた法人税減税および公共事業は、国内景気対策として実現の可能性が高いと見られ、すぐさま株式・債券・為替市場に織り込まれた。他方、外交・安全保障政策は、引き続き不透明というより、むしろ不明だ。選挙期間中、トランプ陣営のアドバイザーを務めた専門家が開票直前の11月7日に外交専門誌に論文¹を寄せた。オバマ政権のアジア外交の失敗を強く糾弾し、レーガン政権の「力による平和」への回帰を主張、同時に同盟国の費用負担を説くものだった。トランプ氏が次期大統領に決まってから、まだ、同氏自身の外交に関する声が聞こえてこないため、この論文が参考文献になっているが、ここには現在のアジア・太平洋地域の実情との乖離が見られる。

中国は、自らの予想と異なる選挙結果を受けて慌てた。習近平主席は11月9日にトランプ次期大統領に対して祝電を送ったが、その内容はやや古臭く、硬さが残るものだった。しかし、その5日後の11月14日には、電話による祝意の伝達の方がセットされ、習主席は「協力こそが中米両国の唯一の正しい選択」であると述べ、両国の違いについて述べることは控えた。中国は二国間の協力を前面に押し出して、トランプ次期大統領率いる新たな米国との関係構築に強い意欲を示し、双方は早期の会談実現で一致した。

¹ “Donald Trump’s Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific” by Alexander Gray and Peter Navarro, Foreign Policy, Nov. 7, 2016
<https://foreignpolicy.com/2016/11/07/donald-trumps-peace-through-strength-vision-for-the-asia-pacific/>

他方、欧米メディアからは、俄かに米中貿易戦争の議論や、トランプ政権への中国の楽観を諷める議論が飛び出している。中国は政府・非政府の各レベルにおいて、トランプ次期大統領誕生という新たな現実への対応を急ぐなか、貿易戦争の議論に関しては、中国人民日報系のオピニオン紙である環球時報が 11 月 13 日の論説を出している。そこでは仮に米国が貿易戦争をしかければ、米国企業は惨憺たる状況に見舞われ、米中貿易関係は瓦解するが、その責任は全て米国が負うべきだとお得意の脅しフレーズを交えた牽制が警戒感とともに行われた。

今後、米国と中国との間では、貿易・金融、安全保障分野等で激しい応酬が発生する可能性があるが、中国側は、何とかこれを適切に管理しながら、協力に基づき双方の関係発展を実現していきたいと考えているところだろう。

以上
(2016 年 11 月 17 日)

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月の主要経済指標 消費の伸び0.7ポイント鈍化

国家統計局は14日、10月の主要経済指標を発表した。10月の中国経済全般について、引き続き1-9月の安定成長基調を保っているとした。

1-10月の固定資産投資は前年同期比+8.3% (1-9月:同+8.2%)、伸びは1-9月比+0.1ポイントと、2ヶ月連続の拡大となった。うち、インフラ投資は同+19.4% (1-9月:同+19.4%)と、投資全体の伸びを大きく上回った。不動産開発投資は同+6.6% (1-9月:同+5.8%)、伸びは1-9月比+0.8ポイントと、不動産市場の活況を受けて投資加速が続いている。

10月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.1% (9月:同+6.1%)と、伸びは前月から横ばいで、今年3月以降8ヶ月連続6%以上の水準で安定推移している。

10月の社会消費財小売総額は同+10.0% (9月:同+10.7%)と前月より0.7ポイント鈍化した。統計局は、伸びの鈍化について、昨年10月の小型車減税措置の導入に伴う自動車販売の急増により、比較対象となる昨年10月の消費財小売総額が押し上げられたためとの見方を示した。

10月の消費者物価指数(CPI)については、前年同月比+2.1% (9月:同+1.9%)と、上昇幅は前月より0.2ポイント拡大。昨年10月の基数が低かったことが上昇の一因とした。品目別では、食品が同+3.7% (9月:同3.2%)、非食品が同+1.7% (9月:同+1.6%)、食品のうち、野菜が同+13.0% (9月:同+7.5%)と伸びが高かった。

10月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は同+1.2%、伸び幅は前月比+1.1ポイントと2ヶ月連続増加した。工業製品価格が上昇に転じたことは、工業部門のデフレ圧力の緩和と市場需給関係の改善を示しているとした。

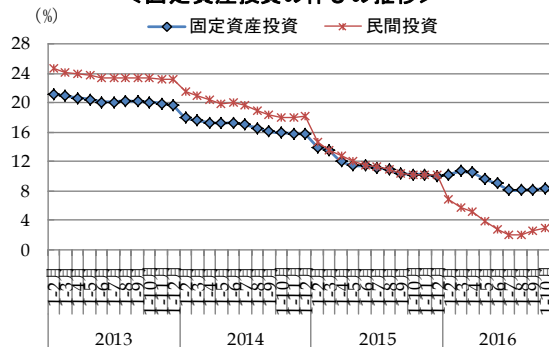
<10月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 484,429	8.3
うち、国有部門	(億元) 171,869	20.5
うち、民間部門	(億元) 297,725	2.9
産業別		
第一次産業	(億元) 15,366	22.0
第二次産業	(億元) 189,136	2.9
第三次産業	(億元) 279,926	11.5
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.1
社会消費財小売総額	(億元) 31,119	10.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	2.1
工業生産者出荷価格(PPI)	-	1.2
工業生産者購買価格	-	0.9
輸出	(億米ドル) 1,781.8	▲7.3
輸入	(億米ドル) 1,291.2	▲1.4
貿易収支	(億米ドル) 490.6	-

*:1~10月の累計ベース。

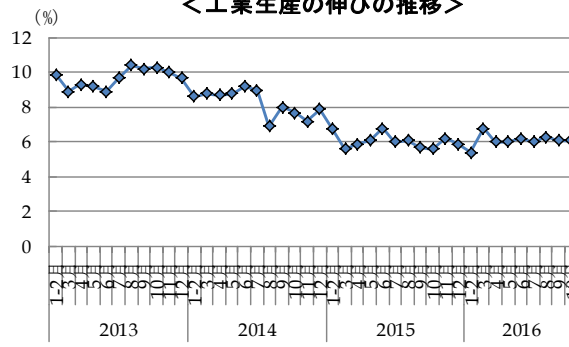
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<固定資産投資の伸びの推移>



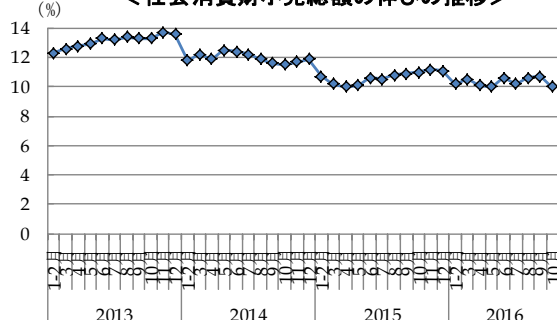
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<工業生産の伸びの推移>



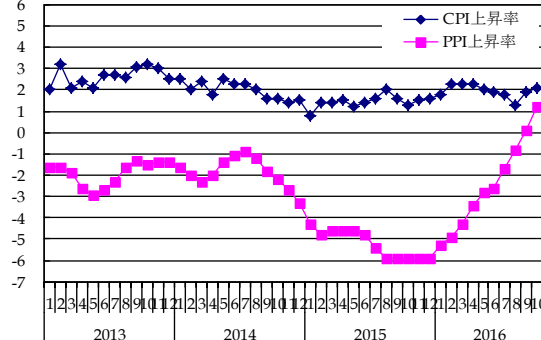
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<社会消費財小売総額の伸びの推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<CPI、PPIの月別推移>



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

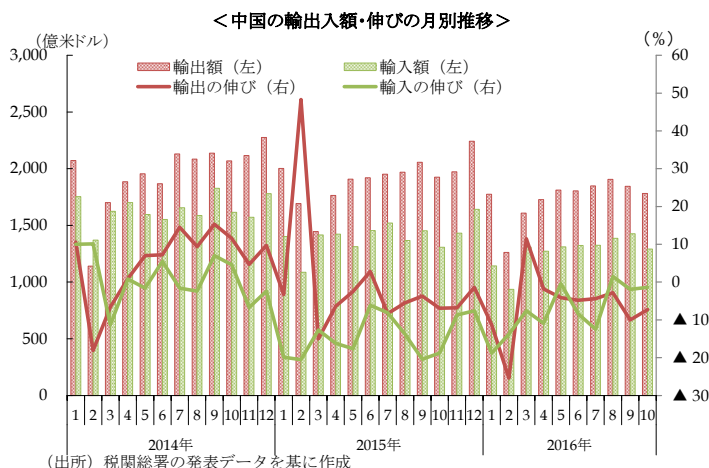
◆10月貿易統計 輸出は前年同月比▲7.3% 輸入は同▲1.4%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、10月の輸出入総額は前年同月比▲4.9%(9月:同▲6.6%)の3,073.0億米ドル、うち、輸出が同▲7.3%(9月:同▲10.0%)の1,781.8億米ドル、輸入が同▲1.4%(9月:▲1.9%)の1,291.2億米ドル、貿易収支は490.6億米ドルの黒字となった。

1-10月の累計では、輸出入総額が前年同期比▲7.6%(1-9月:同▲7.8%)の2兆9,814.8億米ドル、うち、輸出が同▲7.7%(1-9月:同▲7.5%)の1兆7,115.5億米ドル、輸入が同▲7.5%(1-9月:同▲8.2%)の1兆2,699.3億米ドル、貿易収支は4,416.1億米ドルの黒字となった。

1-10月の主要貿易相手・地域別では、対日の輸出が前年同期比▲5.3%(1-9月:同▲5.5%)、輸入が同▲0.5%(1-9月:同▲1.2%)と、ともにマイナス幅は縮小した。その他、米国、EU、ASEAN向けは、いずれも輸出入ともに前年割れの状況が続いている。

なお、商務部は10日の記者会見で、「一帯一路」関連地域への輸出が大きく伸びているとし、1-10月のインド向け輸出が前年同期比+7.2%(人民元建、以下同じ)、ロシア向け輸出が同+12.4%となったことを発表した。また、世界貿易量の増加率が2012年以降4年連続で世界経済の成長率を下回り、世界的に「スロートレード」時代に入るなか、中国の対外貿易を巡る厳しい環境は今後長い期間に亘るものと予想した。一方、中国の対外貿易は、産業構造の改善や、新たな優位分野の育成等に伴い、安定した回復方向に向かっていていることに変わりはないと強調した。



＜国・地域別輸出入額と伸び率(2016年1-10月)＞

国・地域	輸出額(億米ドル)	輸入額(億米ドル)
	前年同期比(%)	前年同期比(%)
日本	1,060.0 ▲ 5.3	1,171.0 ▲ 0.5
米国	3,135.1 ▲ 7.7	1,054.6 ▲ 12.2
EU	2,779.6 ▲ 4.9	1,698.7 ▲ 1.7
ASEAN	2,087.0 ▲ 7.5	1,539.0 ▲ 3.4
香港	2,297.7 ▲ 7.9	153.0 76.8

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

◆外国人就業許可制度改革 試行実施案を発表

国家外国専門家局は9月27日、「国家外国専門家局による外国人来中就業許可制度試行実施案の公布に関する通知」(外専発[2016]151号)を発表した。10月1日から来年3月31日まで一部地域^(注)で実施される新たな外国人就業許可制度試行業務(「二証整合」業務)について詳細を定めたもので(本誌9月28日号参照)、外国人の就業許可管理サービス制度の一本化、申請資料の簡略化、審査認可手続きの合理化等を目標としている。(注:北京市、天津市、河北省、上海市、安徽省、山東省、広東省、四川省、雲南省、寧夏自治区)

具体的には、中国国内で就業する外国人をA類(高度人材)、B類(専門人材)、C類(普通人材)に分類。A類に関しては、中国の経済・社会の発展に必要で、市場の需要に合う高度人材や、次頁の表のポイントの合計が85点以上の人材が該当し、年齢や職歴の制限を受けない。手続きに関しても「特別ルート」を設けることにより審査認可手続きを簡素化するとしている。B類に関しては、外国人来中就業指導目録と職位の需要に合致し、学士以上の学位や2年以上の関連する職歴がある人材や、次頁の表の合計点数が60点以上の60歳未満の人材と規定。また、C類に関しては、国务院関連部門の認可又は政府間協議により雇用される外国人、高度人材に同行して来中し家事サービスに従事する外国人等を含む、臨時的、季節的、非技術的又はサービス関連業務に従事する、下表の合計点数が60点未満の人材とし、国が人数の割当管理を行うことが決定された。

(※)本通知内容の詳細は右記 URL 参照。http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12749237

<ポイント加算項目一覧表(試行版)>

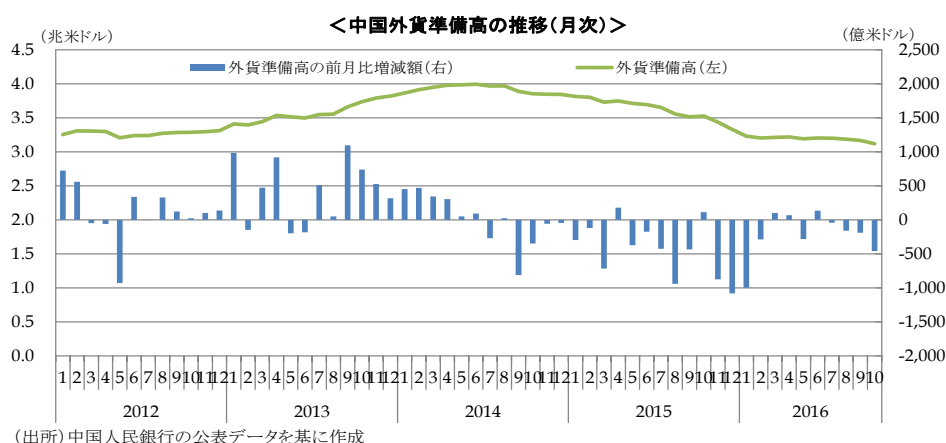
採点項目	基準	得点
政府が直接資格を付与する項目	国内の人材誘致計画の条件を満たし、国際的に公認されている専門分野の功績認定基準に適合していること	—
	市場志向型の奨励類職位基準に適合すること	—
	イノベーション・創業人材と優秀な青年	—
国内の雇用者が支払う年俸(万元) (最高20点)	45万元以上	20
	35万元以上45万元未満	17
	25万元以上35万元未満	14
	15万元以上25万元未満	11
	7万元以上15万元未満	8
	5万元以上7万元未満	5
学歴又は国際的な職業資格証明 (最高20点)	5万元未満	0
	博士又はこれに相当する資格	20
	修士又はこれに相当する資格	15
	学士又はこれに相当する資格	10
関連業務への従事年数 (最高15点)	2年を超える場合は、1年増えるごとに1点追加	最高15点
	2年	5
	2年未満	0
年間の中国における勤務期間 (単位:月) (最高15点)	9ヶ月以上	15
	6ヶ月以上9ヶ月未満	10
	3ヶ月以上6ヶ月未満	5
	3ヶ月未満	0
中国語のレベル (最高10点)	中国語教育を行うための学士以上の学位を取得していること	10
	漢語水平考試(HSK) 5級以上	10
	HSK4級	8
	HSK3級	6
	HSK2級	4
	HSK1級	2
勤務地 (最高10点)	西部地区	10
	東北地区等の旧工業基地	10
	中部地区の国家級貧困県等の特別地区	10
年齢(歳) (最高15点)	18歳以上25歳未満	10
	26歳以上45歳未満	15
	46歳以上55歳未満	10
	56歳以上60歳未満	5
	60歳以上	0
世界の有名大学出身又は世界トップ500企業での勤務経験 (最高5点)	世界ランキングトップ100位以内の海外の有名大学を卒業していること	5
	世界トップ500企業での勤務経験があること	5
省級外国人就業管理部門の奨励的加算 (最高10点)	地方経済及び社会の発展に必要な、不足している特別人材(省級外国人就業管理部門が具体的な基準を策定)	0-10

(出所) 国家外国専門家局の発表を基に作成

【金融・為替】

◆10月の外貨準備高 前月比 457 億米ドル減

中国人民銀行の7日の発表によると、10月の外貨準備高は前月より457億米ドル減少して3兆1,207億米ドルと、今年1月以来の大幅な減少を記録した。米国の利上げ観測を背景に人民元の下落傾向が続くなか、人民銀行が相場安定のためドル売り・元買いの為替介入を行ったものと見られている。



RMB REVIEW

◆元の続落リスクに要警戒

週初(11/7～)6.77 絡みで寄り付いたオンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、米大統領選を控えた様子見姿勢から、暫く方向感に欠ける値動きが継続した。しかし、開票が進むに連れて、トランプ大統領候補の優勢が報じられると、保護主義傾斜への思惑や、米国を巡る不透明感の高まり、リスクセンチメントの悪化を背景に、対主要通貨でドルが急落。11/9 には、高値となる 6.7550 まで上昇した。もっとも、海外時間に入ると、一転してトランプ氏の勝利に対する楽観的な見方が台頭。米主要株価指数の急反発や、米国債利回りの急上昇がドルの買い戻しを誘発し、週末にかけては心理的節目となる 6.80 を突破。約 6 年 5 ヶ月ぶり安値 6.8214 を示現している。

元の先安観が足元で再燃している。①トランプ氏の勝利確定後の急速なドル高進行が一因ではあるものの、②当局による元安容認観測、③SDR(IMF の特別引き出し権)組み入れ開始に伴うハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能な通貨)への思惑、④資本流出懸念の高まり、⑤外貨準備の減少懸念など、人民元安の要因も少なくない。事実、10 月の外貨準備は、3 兆 1,207 億ドル(前月比 ▲457 億ドル)と、2011 年 3 月以来となる低水準を記録。外貨準備の減少に伴う介入余力への不信感が、投機的な元売りに拍車をかけた格好だ。⑥(米国の)対中政策を巡る先行き不透明感も燃る中で、中国国外で取引されるオフショア人民元(CNH)は、一時 6.84 台後半まで急落。オンショアとオフショアの価格乖離が再開している。来週は、11/14 の固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高など、中国の重要経済指標の発表が複数予定されている。米ドル主導の動きはしばらく続く公算が大きく、来週はトランプ氏に対する期待感などから、ドル高が続く可能性が高い。この為、人民元には下押し圧力が加わると見られ、更なる下落が警戒される。もっとも、同水準では介入警戒感も燃ることから、一方向の下落も想定し辛い。米国の保護主義傾斜への思惑も次第にドルの上値を抑えると見られ、元の下落速度はやや鈍化しよう。

(11 月 11 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.11.07	6.7695	6.7670～ 6.7762	6.7758	0.0167	6.4770	-0.0832	0.87334	0.0020	7.4865	-0.0114	2.3500	3280.72	8.73
2016.11.08	6.7810	6.7718～ 6.7823	6.7800	0.0042	6.4909	0.0139	0.87423	0.0009	7.5010	0.0145	2.3000	3296.06	15.34
2016.11.09	6.7846	6.7550～ 6.7848	6.7731	-0.0027	6.5498	0.0728	0.87385	0.0005	7.4943	0.0078	2.6000	3275.89	-4.83
2016.11.10	6.7980	6.7886～ 6.7990	6.7925	0.0194	6.4038	-0.1460	0.87620	0.0023	7.4140	-0.0803	2.6500	3320.02	44.13
2016.11.11	6.8076	6.7955～ 6.8214	6.8155	0.0230	6.3989	-0.0049	0.87860	0.0024	7.4152	0.0012	2.4200	3346.13	26.11

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2016 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

[法律] 【改正】 ○「全国人民代表大会常務委員会の『中華人民共和国對外貿易法』等 12 本の法律の改正に関する決定」(2016 年 11 月 7 日、第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 24 回会議で可決)	改正された法律は「對外貿易法」、「海上交通安全法」、「税関法」、「档案（記録資料）法」、「中外合作經營企業法」、「体育法」、「民用航空法」、「固形廃棄物環境汚染防止法」、「石炭法」、「道路法」、「気象法」、「観光法」の 12 本。いずれも一部改正。■このうち、「對外貿易法」は對外工事請負について資格を有することを条件とする規定が削除(注:資格の審査・許可が取り消し)、「税関法」は一時輸出入貨物に対する税関の許可の規定が削除(注:税関の許可が取り消し)、「中外合作經營企業法」は、外国側合作者の先行投資回収に対する税務機関の審査・許可の規定が削除(注: 審査・許可が取り消し)された。また、「固形廃棄物環境汚染防止法」は生活ゴミ処理施設・場所の閉鎖・放置・解体の許可権が市・県級の衛生部門と環境保護部門から市・県級の衛生部門と所在地の環境保護部門に変更された(注:末端の環境保護部門への権限委譲)一方、危険廃棄物の移動の許可権が区を設置する 市級以上の環境保護部門から省・自治区・直轄市の環境保護部門に変更された(注:権限の引き上げ)。■原文は全国人民代表大会の下記サイトをご参照。 http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2016-11/07/content_2001578.htm
[政策] 【貿易政策】 ○「『サービス輸出重点分野指導目録』の公布に関する公告」(商務部公告 2016 年第 58 号、2016 年 10 月 25 日公布・施行)	サービス貿易での輸出の重点分野の目録。今後の政策支援の対象として制定されたもの。■掲載されているサービスは、コンピュータ・情報サービス、研究開発・技術サービス、ラジオ・映画・テレビ・視聴覚サービス、娯楽・文化・体育サービス、出版・印刷サービス、広告サービス、医療・保健サービス、保険サービス、金融サービス、教育サービス、運輸・関連サービス、観光サービス、郵便・通信サービス、建築・工事サービス、市場調査・管理コンサルティングサービス、法律・会計サービス、リースサービス、人的資源・安全調査サービス、販売サービス、環境サービス、生産・製造関連サービス、その他の 22 分野、178 種類。■原文は商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201611/20161101600402.shtml
【税】 ○「税関総署公告 2016 年第 62 号」(2016 年 10 月 29 日公布、同年 11 月 1 日施行)	輸入通関の利便化に向けた納税方式の改革試行。今年 3 月から全国範囲で電子通関システムが開通し、輸出入企業はこのシステムを通じて事前の通関申告を行うことが可能になったが、これを

○「機電、精製油等の製品の輸出税額還付率引き上げに関する通知」(財税[2016]113号、2016年11月4日発布、同年11月1日実施) [規則] 【規則廃止】 ○「商務部の一部規則の廃止に関する決定」(商務部令2016年第4号、2016年11月3日公布・施行)	受けて一部の輸入商品について輸入税を自己申告・納付する方式に変えるもの。■対象商品は、HSコード第80類(錫および同製品)、第81類(その他の卑金属および同複合材料・製品)、第82類(卑金属製の工具・道具・刃物・器具および部分品)で、全国の港・空港に海上・陸上・航空で輸送されるもの。これらの商品の試行は11月1日から実施される。そのほか、上海港・空港では、上海税関で通関申告を行う海上・航空輸送される第84類(機械類および部分品)、第85類(電気機器および部分品)、第90類(光学・測定・検査・精密・医療用機器および部分品・付属品)の商品も対象とされ、北京空港と寧波港・空港では上記商品を段階的に対象とされる。これらの商品の試行は12月1日から実施される。なお、一定の計算式で価格を設定する商品、税関が特別に課税または免税する商品、中国と諸外国・地域との自由貿易協定や特惠貿易協定で優遇税率が適用される商品は含まない。■輸入企業の手続きは、①専用システム(「海関預録入系統」)で通関申告書と税額を税関に送付する、②同システムで税関の受領証を回収し、税関で納税する、③税関から貨物を引き取る。税関は、貨物を引き渡した後で、企業が申告した価格、商品分類、原産地などについて抜き取り検査を行うとされている。■原文は税関総署の下記サイトをご参照。 http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info826981.htm 一部輸出商品に対する増値税還付率の引き上げ。新しい還付率はいずれも税率と同じ17%で、仕入税額が全額還付となる。還付率の引き上げは昨年1月1日以来、ほぼ2年ぶり。輸出の不振が続く中で、テコ入れを図るもの。■対象品目は、ガソリン・航空燃油・ディーゼル油(以前の還付率はゼロ)、ポリメリックMDI(同13%)、凝結・再生雲母の板など(同5%)、鉄鋼製チェーン(同13%)、ガラス製品(同13%)、エンジン・ポンプ・その他の機械・装置(同15%)、カメラ・ビデオカメラなどの光学機器(同15%)、車輪付きおもちゃ(同15%)など418品目。■通知の原文と品目リストは財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201611/t20161104_2451309.html 過去に商務部が制定した16本の規則の廃止。■外資関係では、2001年のWTO加盟時の承諾に基づいて外資の卸売・小売業への参入を認め、その条件を定めた「外商投資商業分野管理弁法」(商務部令2004年第8号、2004年6月1日施行)、同じく会議・展覧サービスへの参入条件を定めた「外商投資会議展覧公司設立暫定施行規定」(商務部令2004年第1号、2004年2月13日施行)、中外合弁企業の経営維持が困難になった場合などに合弁当事者の一方や第三者に経営管理を委託することを認め、
--	---

その条件を定めた「中外合弁企業の経営請負に関する規定」
([1990]外経貿法字第 22 号、1990 年 9 月 13 日施行)がある。
いずれも「外商投資産業指導目録」の改訂や「公司法」の改正な
どにより制限的条件が撤廃されたためと見られる。■原文は商務
部の下記サイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201611/20161101670301.shtml>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 12 月 16 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>